令和2年12月1日
国土交通省
不動産・建設経済局建設業課

建設業法施行規則及び施工技術検定規則の一部を改正する省令案
(令和2年10月1日施行)に関する意見募集の結果について

国土交通省では、令和2年5月13日から令和2年6月12日まで、建設業法施行規則及び施工技術検定規則の一部を改正する省令案に関する意見の募集を行いましたところ、計45件の御意見をいただきました。寄せられたご意見の概要及びそれに対する考え方を以下のとおりとりまとめましたので、公表いたします。

今後とも国土交通行政の推進に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

主なご意見及び国土交通省の考え方

主なご意見（概要）	国土交通省の考え方
<p>○ 経營業務の管理責任者の改正において、不明瞭かつ不明確な文言がある。</p>	<p>○ 各用語については、許可事務ガイドラインにおいて、以下の通り明確化を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「常勤役員等」とは、法人である場合においてはその役員のうち常勤であるもの、個人である場合にはその者又はその支配人をいい、 ➤ 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。 ➤ 「業務を執行する社員」とは、持分会社の業務を執行する社員をいい、 ➤ 「取締役」とは、株式会社の取締役をいい、 ➤ 「執行役」とは、指名委員会等設置会社の執行役をいう。 ➤ また、「これらに準ずる者」とは、法人格のある各種組合等の理事等をいい、執行役員、監査役、会計参与、監事及び事務局長等は原則として含まないが、業務を執行する社員、取締役又は執行役に準ずる地位にあって、建設業の経營業務の執行に関し、取締役会の決議を経て取締役会又は代表取締役から具体的な権限委譲を受けた執行役員等については、含まれるものとする。 ➤ 「財務管理の業務経験」とは、建設工事を施工するにあたって必要な資金の調達や施工中の資金繰りの管理、下請業者への代金の支払いなどに関する業務経験（役員としての経験を含む。以下同じ。）をいう。 ➤ 「労務管理の業務経験」とは、社内や工事現場における勤怠の管理や社会保険関係の手続きに関する業務経験をいう。 ➤ 「業務運営の経験」とは、会社の経営方針や運営方針の策定、実施に関する業務経験をいう。これらの経験は、申請を行っている建設業者又は建設業を営む者における経験に限られる。 ➤ 「直接に補佐する」とは、組織体系上及び実態上常勤役員等との間に他の者を介在させ

<p>○ 改正法で「経營業務の管理責任者」という文言・概念は削除されたと理解しておりますが、(a1)、(a2)、(a3)にはその文言が出てきますので、この文言以外の文言にすべきと考えます。</p> <p>○ 9. 「(1) ※」に記載の「使用人の証明書」経營業務の管理体制要件の確認資料として例示いただいた当該文言は、社内文書（辞令等）を指しますか、それとも新たな様式を想定しているのでしょうか。</p> <p>○ 適切な社会保険に加入していることが要件となるようですが、その確認資料として「届出の内容を記載した書面や届出を行ったことを示す書類」を求めています。今までは健康保険、厚生年金、雇用保険について領収証書等で納付まで確認されていましたが、今後届出がされていることがわかる資料で足りるという理解で良いのでしょうか。</p> <p>○ 8. 「(1) ②」に記載の「届出を行った」社会保険関係の変更があった場合、この経営</p>	<p>ることなく、当該常勤役員等から直接指揮命令を受け業務を常勤で行うことをいう。</p> <p>○ 「経營業務の管理責任者」という概念は削除されておりません。従前は、建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第7条第1号において、経營業務の管理責任者としての経験を許可要件のうちに掲げていましたが、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第30号。以下「改正法」という。）の施行に伴い、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「規則」という。）において、経營業務の管理責任者としての経験又は経營業務の管理責任者に準ずる地位での経験を許可要件のうちに定めることとしたところです。</p> <p>○ 適正な経営能力を有するものとして規則で定める基準を満たしていることを示す書類のうち、使用人の証明書としては、常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書（様式第7号）又は常勤役員等及び当該常勤役員を直接に補佐する者の証明書（様式第7号の2）を提出していただくこととなります。</p> <p>○ 健康保険等の加入状況（様式第7号の3）の提出とともに、届書を提出したことを証する書面として、「健康保険」及び「厚生年金保険」については、申請時の直前の健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入に係る「領収証書又は納入証明書」の写し若しくはこれらに準ずる資料、「雇用保険」の加入状況の確認については、申請時の直前の「労働保険概算・確定保険料申告書」の控え及びこれにより申告した保険料の納入に係る「領収済通知書」の写し若しくはこれらに準ずる資料を提出いただく必要があります（規則第3条第1項第2号）。</p> <p>○ 社会保険の加入状況に変更が生じたときは、2週間（当該変更が従業員数のみである場合</p>
---	--

業務の管理体制に関する届出期限は、変更があった日から、従来の経營業務管理責任者変更と同じく14日以内となるのでしょうか。実務上、社会保険の手続きは、14日で完了することが難しく、法定期限を遵守できない事例が多発することが推測されます。

- 現在「適切な社会保険に加入して」おらず有効な許可を有している建設業者は、令和2年10月1日以降に当該社会保険の適用事業所又は適用事業であることの届出を法定の期間内できない場合は、法第29条1項1号の規定により許可は取消されるという理解でよろしいでしょうか？
- 「関係者の連名で申請書を提出する」とは、譲渡会社及び譲受会社の代表者両名が「関係者」でありその者らの記名押印による一の申請書の提出という理解でよろしいでしょうか？
- 法第17条の2第1項で新設される許可の譲渡について伺います。個人からの法人成りの場合には、現行制度上は許可の引き継ぎができませんが、譲渡の制度を利用すれば、個人事業主A（経管・専技ともにA）から、Aが代表取締役を務める新設法人（経管・専技ともにAを予定）に許可を承継できるという認識でよいでしょうか。（許可要件については問題ないものとします。）本件については、そもそも個人という人格から法人という人格への許可の承継が認められるかという問題と、Aが法人成りをした時点で個人事業での経管・専技の常勤性に疑義が生じてしまうのではないかという懸念とが考えられます。お考えをお聞かせください。
- （1）の①についてはぼんやりとした内容に

においては、毎事業年度経過後4ヶ月）以内に、健康保険等の加入状況（様式第7号の3）による変更後の内容を記載した書面に、当該変更の内容を証する書類（当該変更が従業員数のみである場合には不要）を添えて、許可行政庁に提出する必要があります（規則第7条の2第3項）。

- 令和2年10月1日時点で、現に建設業の許可を受けている場合は、次回の更新の際までは、従前の許可が有効です。改正法附則第2条第2項に経過措置を設けてありますので、ご確認ください。
- 譲渡及び譲受け認可申請書（様式第22号の5）、合併認可申請書（様式第22号の7）及び分割認可申請書（様式第22号の8）にある通り、譲渡及び譲受けの場合は、譲渡人及び譲受け人の記名押印、合併又は分割の場合は、その当事者らの記名押印をした一の申請書の提出が求められます。
- 譲渡及び譲受け（法第17条の2第1項）の規定を用いて、個人事業主が法人に成り代わること（法人成り）は可能です。経管及び専技の常勤性については、休日その他勤務を要しない日を除き、一定の計画のもとに、毎日所定の時間中、その職務に従事していることを求められているものの、他の法人への所属を制限する法令上の規定はないため、個人事業主として上記の条件を満たしていれば、個人事業主が法人に成り代わるために新設法人を設立し、当該個人がその代表取締役に就任すること自体に問題はありません。
- 常勤役員等に関して、許可要件として定めて

してしまったように存じます。社会的責任や会社規模による許認可業務や下請業者監理、業法上の義務等建設会社には縷々管理責任項目があります。会社の規模によって管理責任項目も異なります。是非、会社の規模を踏まえた基準を加えていただければ幸いです。

- 省令案の(a1)と(b1)について、建設業者の役員経験5年の者は(c1)～(c3)の者の設置は必要になるのか。
- 省令案の(a3)と(b1)について、建設業者の役員経験3年と役員に次ぐ職制上の地位3年の経験を有する場合に(c1)～(c3)の者の設置は必要になるのか。
- 13.(3)に記載の「相続人の同意書」は、相続発生後30日以内に相続人全員から準備すること推察いたしますが、遺産分割協議が多くの場合できる状況でない中、準備する必要がありますでしょうか。また、被相続人より遺言があり、かつ、ある相続人への承継意思が明示されていたとしても、同意書の準備が必要でしょうか。
- 監理技術者を配置する工事では、規模によるが数十人から千人単位になる場合も考えられる。それらすべての従事者を施工体制台帳及び再下請け通知に記載させることは、作成建設業者にかかる負担が大きい。当該建設工事の従事者が勤務する会社等では作業員名簿など、本改正案で追加する事項を記載した書類が存在することが多い。それらを提出させることで、施工体制台帳及び再下請け通知への記載を省略できるようにしてもらいたい。また、建設キャリアアップシステムを導入する建設工事では、システムの履歴で当該建設工事に従事する者の把握は容易であると考え

いる基準を満たすか否かの判断については、個々の会社の規模によっても異なることが想定されるため、許可申請書に添えて提出いただく組織図、業務分掌規程、人事発令書等を基に、各許可行政庁において判断されることとなります。

- 常勤役員等のうち一人が(a1)、(a2)又は(a3)の要件を満たす者である場合には、当該常勤役員等が(b1)又は(b2)に該当する場合であっても、(c1)、(c2)及び(c3)に該当する者を置く必要はありません(規則第7条第1号)。
- 上記と同様です。
- 申請者以外に相続人がある場合においては、当該建設業を申請者が継続して営業することに対する当該申請者以外の相続人の同意書を相続認可申請書(様式第22号の10)に添付する必要があります(規則第13条の3第1項第9号)。なお、被相続人の遺言により相続分が決定されている等の事由により、申請者以外に相続人がいない場合においては、同意書の準備は必要ありません。
- 施工体制台帳又は再下請通知書並びに作業員名簿を二重に作成いただく必要はありません。今般の改正により、通常作業員名簿に記載いただいている、建設工事に従事する者に関する事項を施工体制台帳及び再下請通知書に記載いただくこととなりましたが、別途作業員名簿を作成することが法令上求められているわけではありません。また、建設キャリアアップシステム(平成31年4月運用開始)において、システム上に登録された技能者や事業者の情報をもとに、施工体制台帳等を作成できる機能が提供されております。

る。建設キャリアアップシステムを導入する建設工事では記載不要としても支障がないと考える。

- 「2. 建設業法施行規則における改正の概要の(8)」について。施工体系図に追加すべきでないと考えます。今回追加されている内容については、従来の施工体制台帳の記載内容で確認できるものであり、改めて施工体系図に記載する必要はないと考えます。また、現場においても掲示される建設業の許可票の中にあるものであり、二重に記載する必要はないと考えます。少しでも書類の作成に時間のかからぬように書類の簡素化をお願いいたします。

- 施工体制台帳は元請負人（法第24条の8第1項の特定建設業者）が現場の施工体制を把握するために作成され、施工体系図は元請負人や下請負人が当該建設工事の全容を把握するとともに、工事現場における役割分担を確認し、加えて、公共工事においては、当該工事が適正な施工体制の下に行われていることを担保するため、別々に作成していただいております。両者において内容が重なる部分はありますが、施工体制台帳の記載内容を基に、施工体系図を作成していただければ問題ありません。なお、工事現場における標識の掲示義務の対象については、発注者から直接請け負った建設業者に限ることとされた（法第40条）ため、下請負人に係る部分の掲示義務はなくなりました。

※掲載しなかったご意見やご質問についても、今後の施策の推進に当たって、参考にさせていただきます。